

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) による海外展開支援活動

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 事業推進部 シニアダイレクター

よし ぎ つとむ
吉木 務

1. 世界のインフラ事情と JOIN の設立

世界経済は、2016 年前半、中国や新興国経済の減速や先行き不透明感を背景に悲観的な見方が広がっていたが、後半から 2017 年前半にかけて、製造業や貿易面での改善が見られ、その影響が世界的に広がっていることにより緩やかな成長が続いている。先行きについては、先進国の着実な成長のもと、その波及等により、新興国経済の回復も着実なものとなっていくことから、緩やかに成長率を高めていくと見られている。かかる状況下、新興国を中心とした世界のインフラ需要は拡大を続けており、今後もさらなる拡大が見込まれている。

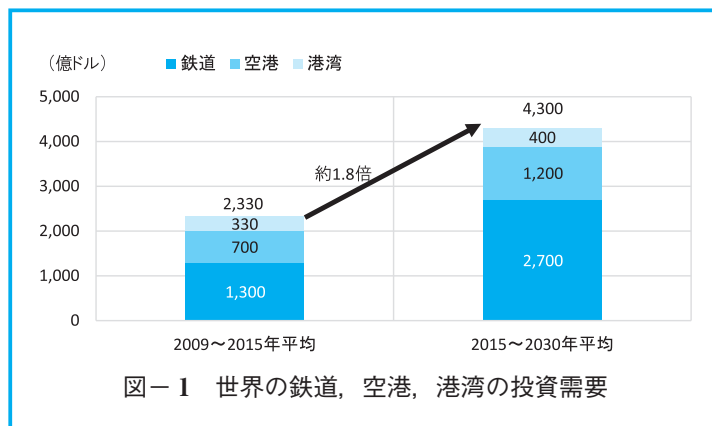
経済協力開発機構（OECD）の推計によると、2030 年における世界のインフラ需要は年間 2.5 兆ドルに上るとされている。このうち、JOIN の支援対象でもある鉄道、空港および港湾の投資需要は、2009 ～ 2015 年の年平均 2,330 億ドルに対し、2015 ～ 2030 年は年平均 4,300 億ドルとおおよそ 1.8 倍の伸びが見込まれている（図－1）。

また、アジア開発銀行（ADB）は、アジアにおけるインフラ投資需要は年々

増加していく見通しで、2016 ～ 2020 年（5 年間）で 6.7 兆ドルの需要があると試算しており、単純平均で年間約 1.3 兆ドルの需要が存在する。一方で、2015 年のインフラ投資は 8,810 億ドルと推計されており、4,000 億ドル余りのインフラ投資の資金需給ギャップがあり、旺盛なインフラ投資需要に対して、新興国の厳しい財政事情などを背景に、市場への資金供給が十分でないことが国際的な課題として認識されている。

これを補うべく、民間資金を活用した官民連携（PPP：Public-Private Partnership）方式によるインフラ整備および事業運営が導入されるようになっており、今後もインフラ整備に対する民間資金需要は高まっていくものと見られている。

このような背景のもと、わが国政府は、日本再興戦略において、インフラシステムの海外展開を成長戦略の重要な柱の一つとして位置付け、



「2020年に約30兆円のインフラシステムを受注することを目指す」を2013年に閣議決定。政府のインフラシステム輸出戦略のもと、わが国企業による海外インフラ事業への参入を支援促進すべく2014年10月、国土交通省により、官民ファンドである株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development。以下、「JOIN」という。）が設立された。

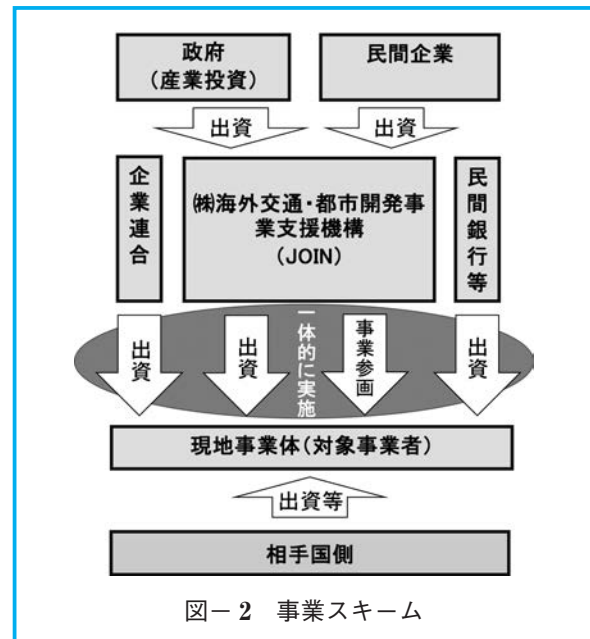
2. JOIN の役割

JOINの役割は、海外における多額の初期投資を必要とし事業期間が長期にわたるインフラ事業の実施を検討しているわが国企業に対して、「共同出資」による金銭的な支援のみならず、「運営・技術の協力」および「相手国政府との交渉」等、運営面や技術面への支援も対象にした「ハンズオン」の支援を行うことにより、事業リスクの共有・低減を図り、一社でも多くのわが国企業による海外インフラ市場への参入を促進することである。

特に、海外インフラ事業は、為替リスク、相手国政府に由来するカントリー・政治リスクなど海外市場特有のリスクが存在しているため、事業参画を検討する民間企業にとっての障壁は大きい。

JOINは、わが国に蓄積された豊富な経験に基づく知見やノウハウ、世界的に認められる信頼性の高い先進技術を活かし「質の高いインフラ投資」を展開すべくわが国企業を支援し、海外インフラ市場におけるわが国企業のプレゼンス向上を図り、わが国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

JOINが支援対象とする海外インフラ事業は、交通事業（鉄道、道路、物流、船舶・海洋開発、港湾、空港）と都市開発事業、そしてこれらを支援する事業である。グリーンフィールド（新規）の案件だけでなく、ブラウンフィールド（既存）



の案件も対象としている。また、発展途上国に限らず、先進国を含めた全世界の案件を対象としている（図-2）。

JOINの役割は以下の3点にまとめられる。

(1) 民間との共同出資

JOINは、わが国企業と共同で直接・間接に現地事業体に出資することによってリスクを分担し、関係機関との協調・協働を通じてファイナンス組成の円滑化を図ることにより、わが国企業と共に事業価値の向上に努める。

(2) 運営・技術支援

JOINは、出資先の事業体に対して、経営者・技術者の派遣など人的支援を行う。日本の優れた技術・経験に基づく操業・保守のノウハウを現地の人材に伝達することで、事業の運営リスクを軽減するとともに、相手国の人材育成にも寄与する。

(3) 相手国等との交渉

海外のインフラ事業では相手国政府による契約不履行や反故、事業用地取得トラブルなどといったリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化し、民間事業者だけでは対応できない事態となった場合、日本政府の出資機関であるJOINは、日

本政府と協調して相手国政府・企業その他の関係者と交渉・調整を行い、事業を計画どおり遂行できるように働きかけていく。

3. これまでの活動実績

2014年10月の設立以来、JOINは多くの民間企業と案件の調整を進めている。2017年5月末時点で民間企業との相談案件は97件となっており、その内訳は、鉄道27件、都市開発20件、空港・航空15件、港湾11件、船舶・海運8件、道路・橋梁7件、物流7件、下水道2件である。地域別には、ASEANが半数以上を占めるが、米州、南アジア、欧州・中央アジア・ロシア、中東・アフリカなど、グローバルベースで案件の相談がある。

これらの相談を受け、事業の実現およびJOINの参画支援に向けた調整を進め、デューデリジェンスを実施し、関係者案件の組成に努めてきた結果、2017年7月末までに下記(1)～(9)の9案件について、国土交通大臣の認可を得て、支援決定に至っている。

(1) ベトナム 港湾ターミナル整備・運営事業

(2015年10月27日認可、JOIN出資額：約12億円)

ベトナムのホーチミン市近郊のチーバイ港にお

いて鉄スクラップ等を扱う港湾ターミナルを整備・運営する事業であり、本邦大手電炉メーカーである共英製鋼(株)と、港湾運送事業者である(株)辰巳商會とともに参画する(写真-1)。わが国の港湾運送事業者がベトナムで初めて港湾運営に参画するものであり、現地の日系企業に裨益すると同時に、ベトナムの経済発展にも寄与する。



鉄スクラップ取扱のイメージ(資料提供：東北地方整備局港湾空港部)

写真-1 ベトナム港湾ターミナル

(2) 米国 テキサス高速鉄道開発事業

(2015年11月21日認可、JOIN出資額：約49億円)

米国の民間会社が事業主体となり、東海道新幹線をベースとした技術(N700-I Bullet)を導入する前提で、米国テキサス州のダラスーヒューストン間を高速鉄道により約90分で結ぶ事業を推進中(図-3)。本事業は、①調査・プロモーション



図-3 テキサス高速鉄道開発事業

①計画段階、②開発段階、③建設・運営段階の順に進められており、今回は第2段階である開発段階への支援となる。JOINの支援により、わが国の新幹線システム導入の流れを後押しするとともに、事業の実現性等をより確実なものとする。

(3) ブラジル 都市鉄道整備・運営事業

(2015年12月9日認可, JOIN出資額: 最大約56億円)

三井物産(株)および西日本旅客鉄道(株)とともに、ブラジルのリオデジャネイロ等3都市における近郊鉄道・地下鉄・LRTの4事業を一括して行う事業に参画する(写真-2)。海外の旅客鉄道事業への出資・事業運営に本格的に参入し、技術者の派遣や現地技術者の人材育成を通じて、都市鉄道の安全・安定輸送を実現するとともに、交通渋滞や環境汚染といった都市問題の改善に寄与する。



写真-2 ブラジル都市鉄道

(4) ミャンマー ヤンゴン中心部における都市開発事業

(2016年7月12日認可, JOIN出資額: 最大約40億円)

三菱商事(株)および三菱地所(株)とともに、ミャンマーのヤンゴン中心部における複合都市開発事業に参画する(写真-3)。経済成長の著しいヤンゴンで不足しているオフィス等を供給し、日本のノウハウを生かしてまちづくりを進めていくとともに、わが国の複合施設の運営に関するノウハウの移転等を通じ、現地の人材育成に寄与する。



写真-3 ヤンゴン都市開発

(5) インドネシア BSD 総合都市開発事業

(2016年10月27日認可, JOIN出資額: 最大約34億円)

ジャカルタ中心部より南西に約25kmの郊外地(約6,000ha)の一角において、戸建住宅および商業施設の複合都市開発を行う事業であり、三菱商事(株)と西日本鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)およびJOINからなる日本企業連合と現地のBSD社¹⁾が参画する(写真-4)。インドネシアにおける都市開発事業に『初めて』参画する電鉄系デベロッパーを後押しし、わが国における公共交通指向型開発(TOD)等に関するノウハウを現地に提供することで、本件におけるTOD型都市形成および付加価値向上に貢献するほか、本邦企業の海外事業への参入機会の拡大が期待される。



写真-4 BSD都市開発

(6) インドネシア 冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業

(2017年1月24日認可, JOIN出資額: 約9億円)

本事業はJOINの物流倉庫分野第一号案件であ

る。ジャカルタ中心部より東に約 30 km に位置する工業団地において、主に食品を取り扱う冷凍冷蔵倉庫の整備・運営を行う事業で、本邦倉庫事業者である川西倉庫（株）と JOIN が事業に参画する（写真－5）。同工業団地周辺地域には複数の工業団地が点在し、それらの団地内に立地する食品メーカーの冷凍冷蔵保管需要などに対応するもので、とりわけ現地日系食品メーカーなどから搬送・保管中における品質維持・向上につながるものとして高い期待が寄せられている。

また、経済成長と人口増加が見込まれる同国において、食の需要拡大と多様化に対応しうる、日本式の質の高いコールドチェーンの構築および発展の礎となることも期待される。

JOIN は出資と併せて、役員等の派遣を通じ、経営戦略や事業運営の面でも支援を行う。



写真－5 冷凍冷蔵倉庫

(7) インドネシア ジャカルタ・ガーデン・シティ中心地区都市開発事業

（2017 年 5 月 30 日認可、JOIN 出資額：約 50 億円）

ジャカルタ中心部より東に約 20 km に位置するジャカルタ・ガーデン・シティにおいて行う都市開発事業であり、イオンモール（株）と JOIN が事業参画するもの。深刻な交通渋滞が問題のジャカルタ地域において、バスロータリー等を整備して公共交通の利用促進を図るなど公共交通指向型開発（TOD）に先導的に取り組むものである（写真－6）。本事業の早期整備が、住宅、教育、医療など都市に必要な他の施設の立地を加速させ、TOD 型都市開発の海外展開に寄与する。

また、災害発生時に避難場所としての役割を果たすことなど、日本式の高い防災意識の普及の促進も期待される。



写真－6 ジャカルタ・ガーデン・シティ

(8) インドネシア ジャカルタ・サウスイースト都市開発事業

（2017 年 7 月 7 日認可、JOIN 出資額：約 30 億円）

ジャカルタ中心部より南東に約 24 km に位置する約 12 ha の敷地において、約 5,000 戸の住宅と商業施設等の整備を進める地域最大規模の複合都市開発事業であり、大和ハウス工業（株）および JOIN からなる事業出資会社と現地 TRIVO 社²⁾が事業に参画する（写真－7）。本件では、高速道路 IC の設置や周辺道路整備による交通アクセスの改善、緑地・水辺空間を備えた豊かな住環境の形成、LRT との連携（現在建設中）など、付加価値の高いまちづくりを行い、経済成長により拡大する中間所得者層の需要に対応するものである。

また、本開発に当たっては、多くの日本製品および設備の採用や、日本式の住宅管理サービスなどの採用によって、本邦企業の海外進出の後押しとなることが期待される。



写真－7 ジャカルタ・サウスイースト

(9) ミャンマー ヤンゴン・博物館跡地再開発事業

(2017 年 7 月 28 日 認可, JOIN 出資額: 約 56 億円)

ヤンゴン中央駅から北西約 1 km に位置する軍事博物館跡地において、オフィス、商業施設およびホテルを開発・運営する複合都市開発事業であり、(株)フジタ、東京建物(株)および JOIN からなる日本企業グループと現地のアヤヒンター社³⁾が事業に参画する(写真-8)。本事業は、2016 年 10 月に施行された同国新投資法に基づく投資認可第一号案件である。

本事業は、事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導するものであり、本邦企業のもつ知見、技術力、企画力、操業ノウハウを活用し日本式の質の高い設備・サービスを提供することにより、わが国の都市開発ブランド力が高まり、今後、同国の市場における本邦企業の参入機会が拡大することが期待される。



写真-8 ヤンゴン博物館跡地再開発

(10) フィリピン・基地転換開発公社とのクラーク地域開発に向けた協働

以上の新規案件の形成と平行して、過年度に認可を受けた案件については工事を進めるなど着実に事業実施を進めている。さらに、JOIN が事業の川上から関与する案件として進めているフィリピンのクラーク地域の開発については、本邦企業によるインフラ事業等への参入を支援することを念頭に新都市建設に向けたマスタープランを昨年の夏に作成した(写真-9)。また、鉄道アクセスとなるマニラ南北通勤線のクラークへの延伸事

業の FS 調査を JOIN で行い、現在 JICA による詳細設計が進められている。今後、開発段階に向けて体制を整え、事業の具体化を図っていく。



写真-9 クラーク地域開発

(11) 海外機関・企業とのネットワーク拡大

JOIN は、海外のインフラ分野におけるより幅広い事業の情報を把握し本邦企業の事業参入を促進するため、海外の有力なパートナーとのネットワーク拡大および協力体制の構築に努めてきた。上述のフィリピン基地転換開発公社をはじめ、シンガポールのスバナ・ジュロン社⁴⁾など有力な海外提携先を拡大することにより、JOIN として新規市場・内外ネットワークの拡大、案件発掘・形成等ビジネスディベロップメント活動を積極化している。

4. おわりに

JOIN は、一社でも多くのわが国企業が海外市場におけるインフラ事業に出資参画し、実績・経験を積み重ねることができるよう幅広く日本企業を支援する所存である。このため年間 10 件程度の案件採択を目標とし、民間企業の皆さまからご相談いただく各案件については「間口を広く、敷居を低く」積極的に応じることにしている。

また、グローバル市場で日本を代表するインフラファンドとして活動すべく、パイプライン案件数の維持・拡大、日本企業とのネットワークに加え、海外ネットワークの拡大および有望な提携先との協力関係を構築し、案件発掘・形成等ビジネスディベロップメント活動を積極化していくこと

によって、民間企業により多くの案件参画機会を提供できるよう取り組んでいきたい。

わが国企業が引き続き安心して海外市場に進出できるよう、JOIN は政府および企業と協調し、各分野の専門家を内外で確保し、各種リスクを軽減させるべくサポート体制を整えていくとともに、事業のオーナーである出資者としての立場から、事業の組成をコーディネートし、わが国のノウハウ・技術の活用、わが国企業の海外インフラ事業への参入を積極的に働きかけていきたいと考えている。海外展開を検討される皆さまにおかれは、JOIN にお気軽にご相談いただければ幸いである。

-
- 1) BSD 社 (PT Bumi Serpong Damai 社)
インドネシア大手財閥のシナルマスグループに属する不動産大手シナルマスランド社の都市開発事業を担う中核子会社
 - 2) TRIVO 社 (Trivo Group)
タングシティ複合開発をはじめ複数の事業実績を有し商業施設開発に強みを持つインドネシアの中堅デベロッパー
 - 3) アヤヒンター社 (Ayeyar Hinthar Holding Co., Ltd.)
農業製品の生産・輸出、建設業、貿易、病院経営等を行うミャンマーの大手企業グループ
 - 4) スバナ・ジュロン社 (Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd.)
シンガポール政府傘下の都市計画・設計・開発・管理業務を行うアジア有数の都市開発コンサルタント